

奈良地域防災計画の修正項目一覧

資料6-2

幹事会での発言及び修正案（たたき台）への意見による修正

- (1) 広域防災拠点について ①②
- (2) 医療体制の整備 ③
- (3) 第2災害対策本部 ④
- (4) 受援マニュアルへのリエゾン追加 ⑤

資料6-3

熊本地震等の課題等を踏まえた修正

- (1) 受援体制の整備
 - ①人的応援 ⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫
 - ②救援物資の受入れ ⑬⑭⑮
 - ③広域防災拠点の整備 ⑯
 - ④一般ボランティアの受入れ ⑰⑱
 - ⑤専門ボランティア団体等の受入れ ⑲
- (2) 第2災害対策本部の整備 ⑳
- (3) 県・市町村における業務継続計画の策定 ㉑
- (4) 住家、被害認定調査研修の強化 ㉒㉓
- (5) 県外避難者への対策 ㉔
- (6) 避難所における環境と運営の向上 ㉕㉖㉗
- (7) 福祉避難所の充実 ㉘㉙㉚㉛
- (8) 自主防災組織の強化 ㉜㉝
- (9) 災害廃棄物への対応 ㉞㉟
- (10) 速やかな仮設住宅の提供 ㊱
- (11) 大規模火災への対応 ㊲

資料6-4

県の施策を踏まえた修正

- (1) 奈良県地域防災活動推進条例による施策の推進 ㉜㉝
- (2) 奈良県国土強靱化地域計画による計画的実施 ㉞
- (3) 一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）の実施 ㉟
- (4) 通信体制の整備
 - ①防災行政通信ネットワークの整備 ㊱㊲
 - ②Lアラートによる発信 ㊳
 - ③多様な手段を複合的に活用 ㊴
- (5) 災害時拠点強靱化緊急促進事業の追記 ㊵
- (6) 大規模盛土造成地マップの作成 ㊶
- (7) 地震防災緊急事業五箇年計画の更新 ㊷
- (8) 孤立集落へのヘリによる対策 ㊸
- (9) 土砂災害防災対策の推進
 - ①基礎調査 ㊹
 - ②土砂災害警戒区域等の指定 ㊺
 - ③地域防災マップ ㊻
 - ④市町村地域防災計画 ㊼
 - ⑤深層崩壊のメカニズムに関する調査・研究の推進 ㊽
- (10) 耐震性の向上
 - ①防災重点ため池」の整備の支援 ㊾
 - ②住宅の耐震化 ㊿
 - ③防災拠点等の耐震化 ㉑
 - ④道路・橋梁の耐震化 ㉒
- (11) 避難勧告等の発令及び土砂災害警戒情報の活用 ㉓
- (12) 緊急消防援助隊への応援要請等の改善 ㉔
- (13) 長期避難世帯の認定及び支援 ㉕
- (14) 関西広域連合への加入 ㉖㉗
- (15) 保健医療活動体制の整備 ㉘
- (16) DMAT（災害緊急医療チーム）の整備 ㉙
- (17) 奈良県ドクターヘリの活用 ㉚
- (18) 災害廃棄物対策本部の設置 ㉛
- (19) 災害廃棄物処理緊急支援要員の派遣 ㉜
- (20) 水害防止対策 ㉝㉞
- (21) ダムの管理・運用 ㉟
- (22) 要配慮者対策の促進 ㊱
- (23) 指定緊急避難場所の周知 ㊲
- (24) 緊急輸送道路の整備 ㊳㊴
- (25) 実動機関リエゾンとの連携 ㊵
- (26) 奈良県災害対策本部 事務分掌 ㊶
- (27) 地域における県職員の活動 ㊷㊸

資料6-5

法令・国防災基本計画等に基づく修正

- (1) 適切な避難行動を促す情報伝達 ㉜㉝
- (2) 日本工業規格に基づく図記号 ㉞
- (3) 避難場所の開錠・開設 ㉟
- (4) 発令基準の策定
 - ①具体的な発令基準の策定 ㊱
 - ②避難勧告等の発令・解除の基準 ㊲㊳
- (5) 分かりやすい水害リスクの開示 ㊴
- (6) 早期の立退き避難が必要な区域 ㊵㊶
- (7) 複合的な災害の発生を考慮 ㊷
- (8) 近隣市町村における指定緊急避難場所 ㊸
- (9) 住民の主體的な運営、外部支援者の活用 ㊹
- (10) 避難行動支援者名簿の内容 ㊺
- (11) 早めの避難行動 ㊻
- (12) 水害保険・共済への加入促進 ㊼
- (13) 地区内の防災活動の推進 ㊽
- (14) 関係機関での平時からの関係構築 ㊾
- (15) 地区防災計画の策定 ㊿
- (16) 適切な避難行動の促進 ㉑㉒㉓
- (17) 食事のみの被災者 ㉔
- (18) 職員の非常参集 ㉕
- (19) 被害情報の一元集約等 ㉖
- (20) 緊急通行車両の通行確保 ㉗
- (21) 医療提供体制の確保・継続、災害医療コーディネーターの活用 ㉘
- (22) 備蓄物資等の供給〔再掲〕 ㉙
- (23) 水位の通報 ㉚
- (24) 罹災証明、被害認定調査 ㉛
- (25) 法の対象となる自然災害 ㉜
- (26) 特定大規模災害からの復興 ㉝
- (27) 指定管理施設の避難所 ㉞

【注1】項目の後の丸数字は通し番号

【注2】参考資料2 奈良県地域防災計画（抜粋）について

- ・修正箇所のある頁のみ抜粋、修正箇所に下線
- ・頁数は飛び番を含んで連番
- ・水害・土砂災害編の各章及び地震編の6分冊から構成
- ・地震編で水害・土砂災害編と共通の内容については、水害・土砂災害編（参考資料2-1～2-5）に掲載

参考資料2-1	水害・土砂災害編	第1章	1～31頁
参考資料2-2	水害・土砂災害編	第2章	101～198頁
参考資料2-3	水害・土砂災害編	第3章	301～409頁
参考資料2-4	水害・土砂災害編	第3章	410～466頁
参考資料2-5	水害・土砂災害編	第4章	501～519頁
参考資料2-6	地震編		601～646頁